

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	岩本光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学経済学研究科博士後期課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画（方法）

【理念】

体系的な知識を前提に、深く考える学生の育成

【目標】

対面・遠隔講義両方を想定した対応として、学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義や教材の構築

【方針】

体系だった知識と、考えるヒントを提供する講義

【計画（方法）】

過去三年間に作成した、遠隔講義対応の教材を更に改善中（講義中に作業を行う部分を増やす）。既存の講義資料より少しレベルの高い知識、直近の情報も盛り込んでいく一方、古い情報の取捨選択も行う。

【担当科目】

（前期）

確率と統計、基礎演習Ⅰ、金融論、国際金融論、地方財政論

（後期）

ビジネス統計学、営業データ論、基礎演習Ⅱ、地域ファイナンス論、日本経済論

○教育方法の実践

- ・ 数回実施したリアルタイム・オンライン講義を補完する MP4 動画ファイルによるオンデマンド講義（統計学、日本経済論、金融論、地方財政論、地域ファイナンス論、国際金融論）
- ・ Excel の統計分析機能を用いた実習（営業データ論、ビジネス統計学）

○作成した教科書・教材

- ・ 講義用パワーポイントシート（演習を除く全科目）：いずれの科目も Teams を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした。今年度は事前配布分に空白を作り、講義中にそれを埋めるというタスクを課す形にした。

○自己評価

概ね計画通りと考えるが、Teams や Excel の活用面においてきっちりと対応できる学生と、そうでない学生ではかなり理解度等について、これまで以上に差ができていているように感じている。後者の範疇に入る一部の学生につき、彼らへの対応が後手後手に回ったことは否めず、近年の継続課題として取り組まねばならないと考えている次第である。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析（継続）

○目標・計画

【目標】

- ・ 個票データを使った消費税検証の継続（分析期間の延長）
- ・ コンジョイント分析による消費税検証の準備（アンケート調査の準備）

【計画】

（個票データ～）～5 月リサーチペーパー公表、6 月以降延長データの構築

（コンジョイント～）～9 月アンケート用調査票作成、10 月以降にアンケート調査実施

○2016 年 4 月から 2024 年 3 月の研究実績（特許等含む）

（著書）

- ・ 濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

（学術論文）

- ・ 松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・ Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki(2016) "Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s", The Japanese Economic Review, vol.67, No.4

（学会発表）

- ・ 岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか？：日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017 年度秋季大会（青山学院大学）
- ・ 岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016 年度関東部会（東洋大学）

（特許）

（その他）

- ・ 岩本光一郎・杉谷正次・水野伸子・三輪哲也・小島正憲・白井克尚・安井文康・吉村道孝(2022)「入学選抜方法の妥当性：2016～2018 年度入学生の個票データを用いた検証」『東邦学誌』51(2)
- ・ 新関剛史 "Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan" の討論者、日本財政学会（於 横浜国立大）、2019 年 10 月
- ・ 丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期日本経済マクロ計量モデル(2018 年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41
- ・ 岩本光一郎(2018)「『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析」『平成 29 年度 TASC 助成研究報告』
- ・ 岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「「短期日本経済マクロ計量モデル」の位置づけと役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号
- ・ 浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「「短期日本経済マクロ計量モデル（2015 年版）」の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号
- ・ 岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190 号

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、行動経済学会、生活経済学会、農村計画学会

○自己評価

個票データによる消費税分析については、結局予定より丸一年遅れとなっており、ここまでの検証結果をリサーチノートにまとめて今年5月中に公表予定である（併せてその内容を10月の日本経済学会で報告予定）。ようやく長年のプロジェクトが一段落した。この一年遅れのあおりを受けて、コンジョイント分析による検証は全く進んでおらず、今年度後半にようやく取り掛かれる予定である。

III 大学運営

○目標・計画

【目標】

- ・学内の職務分掌を理解し、効率的な運営に寄与する
- ・入学者のパフォーマンスと入試の関係に関する計量分析の実施

【計画】

- ・入学者数確保の観点から入試の実施体制も大幅な改変が必至の状況であるため臨機応変に対応するしかないと考えている。
- ・計量分析による検証は継続することにより得られる知見も多いので、今年度も実施する（今年度は2022年度に卒業した2019年度入学者が分析対象）。

○学内委員等

入試委員会

○自己評価

入試運営（大学共通テストも含む）において、委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。また、IR専門職として他大学との共同研究会での報告なども担当し、大学運営の改善・効率化にも多少は貢献できたものと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

【目標】

【計画】

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

財務省総合政策研究所より依頼があったため、同研究所の研修員に対し論文作成の指導を行い、政策運営に必要な人員の育成に貢献した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学会交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育や大学運営の計画については、その反応が予想より芳しくない場合もあるものの、概ね計画

通り進行できているものと考えている。また研究については一年遅れとなったが、どうにか一つ区切りがついた感があるので、最後の仕上げと次の計画の仕込みを次年度にきっちりこなしたいと考えている。

以 上